



2022年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 株式会社チェンジ 上場取引所 東
 コード番号 3962 URL <https://www.change-jp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 福留 大士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員CFO (氏名) 山田 裕 TEL 03-6435-7347
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向けおよび個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年10月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	7,932	1.7	4,782	3.6	4,773	4.2	3,286	9.7	3,265	8.3	3,286	9.7
2021年9月期第1四半期	7,799	79.0	4,618	73.6	4,582	72.9	2,995	74.7	3,015	149.4	2,995	74.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	45.24	44.37
2021年9月期第1四半期	45.13	43.95

(注) 当社は、2021年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	46,027	35,634	33,650	73.1
2021年9月期	39,386	32,394	30,455	77.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年3月期	-				
2022年3月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	-	5,000	-	4,985	-	3,441	-	3,380	-	48.42

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は2021年12月24日に開催された第19回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2022年3月期より決算日を9月30日から3月31日に変更しました。これに伴い、経過期間となる2022年3月期は、当社並び連結対象会社は2021年10月1日から2022年3月31日の6カ月間を連結対象期間とする変則的な決算となっています。このため、通期の対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	72,917,962株	2021年9月期	72,679,562株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	623,235株	2021年9月期	623,235株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	72,175,770株	2021年9月期1Q	66,815,757株

（注）当社は、2021年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料4ページ目「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

今後、我が国は2065年に国民の約2.6人に1人が65歳以上の高齢者となるという世界で類を見ない超高齢化社会になることが予測されています。また、昨今では新型コロナウイルスの感染拡大を契機として、日本のデジタルトランスフォーメーション（以下「DX」といいます。）の進展が世界から大きく後れを取っている認識が高まり、株式市場においてもDXに対応し進化している企業とそうではない企業の二極化が進展し、企業は自社の生き残りをかけ、DXへの対応・変革・投資が急務となっている状況です。また、地方自治体においても、厳しい財政状態・人口減少の課題に直面し、職員数が減少しているにもかかわらずその業務負担は増加傾向にあり、DXによる業務効率化が必要不可欠となっています。

そのような環境の中、当社グループにおいては「Change People、Change Business、Change Japan」をミッションに掲げ、「生産性をCHANGEする」というビジョンのもと、「人×技術」で日本の生産性を飛躍的に向上させ、人口減少下の日本を持続可能な社会にするため、ビジネスモデル・業務プロセスのデジタル化及びデジタル人材の育成支援などの事業を展開し、創業以来、多くの顧客のデジタル化ニーズに対してソリューションを提供しており、2016年9月の新規株式上場来、每期着実に増収増益を達成しております。

具体的な事業内容としては、デジタル人材の育成支援や業務プロセスの革新及びデジタル化を担う「NEW-ITトランスフォーメーション事業」、NEW-ITトランスフォーメーション事業と相乗効果のある事業への投資を通じ、新事業の創出やビジネスモデル構築を担う「投資事業」、DXによる地方創生の推進をミッションとする「パブリテック事業」の3つの事業を柱として推進・拡大しております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりです。

NEW-ITトランスフォーメーション事業においては、デジタル人材育成の大規模支援案件の増加と新たなサービス・コンテンツの開発が相乗的に進むとともに、DX領域におけるアライアンスの強化が順調に推移し、国内におけるデジタルトランスフォーメーションを加速させております。

パブリテック事業においては、ふるさと納税の制度趣旨に沿いコロナ禍で挑戦を続ける地域の事業者・生産者への支援や、アライアンスによる寄付流入経路開拓・寄付者の取り込みを行っております。また、地方自治体向けSaaSビジネスであるLoGoチャット及びLoGoフォームが引き続きユーザーからの高い評価を得て順調に拡大するとともに、新規分野であるエネルギー関連の先行事例となる取組みが順調にスタートしています。さらにはコニカミノルタ株式会社及びコニカミノルタパブリテック株式会社との間で自治体DX推進を共同で実施する合弁会社の2022年4月1日（予定）の設立を決定するなど、自治体DXの推進に向けた取組みが順調に進んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は7,932百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は4,782百万円（前年同期比3.6%増）、税引前四半期利益は4,773百万円（前年同期比4.2%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,265百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

(Ⅰ) NEW-ITトランスフォーメーション事業

NEW-ITトランスフォーメーション事業においては、デジタル人材育成の大規模支援案件の増加と新たなサービス・コンテンツの開発が相乗的に進むとともに、DX領域におけるアライアンスの強化が順調に推移し、国内におけるデジタルトランスフォーメーションを加速させております。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるNEW-ITトランスフォーメーション事業の売上収益は653百万円（前年同期比38.0%増）、セグメント利益は203百万円（前年同期比49.4%増）となりました。

(Ⅱ) 投資事業

投資事業につきましては、グロース株を中心とした保有する一部の企業の株価が軟調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における投資事業の売上収益は24百万円（前年同期比66.1%減）、セグメント利益は19百万円（前年同期71.2%減）となりました。

(Ⅲ) パブリテック事業

パブリテック事業においては、ふるさと納税の制度趣旨に沿いコロナ禍で挑戦を続ける地域の事業者・生産者への支援や、アライアンスによる寄付流入経路開拓・寄付者の取り込みを行っております。また、地方自治体向けSaaSビジネスであるLoGoチャット及びLoGoフォームが引き続きユーザーからの高い評価を得て順調に拡大するとともに、新規分野であるエネルギー関連の先行事例となる取組みが順調にスタートしています。さらにはコニカミノルタ株式会社及びコニカミノルタパブリテック株式会社との間で自治体DX推進を共同で実施する合弁会社の2022年4月1日（予定）の設立を決定するなど、自治体DXの推進に向けた取組みが順調に進んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるパブリテック事業の売上収益は7,254百万円（前年同期比0.0%増）、セグメント利益は5,087百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は39,463百万円となり前連結会計年度末と比較して6,507百万円増加しました。これは主に、営業債権及びその他の債権が6,340百万円増加したことによるものです。また非流動資産は6,564百万円となり前連結会計年度末と比較して133百万円増加しました。これは主に、無形資産が109百万円増加したことによるものです。

以上の結果、総資産は46,027百万円となり前連結会計年度末と比較して6,641百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は9,026百万円となり前連結会計年度末と比較して3,480百万円増加しました。これは主に、営業債務及びその他の債務が3,110百万円増加したことによるものです。また、非流動負債は1,366百万円となり前連結会計年度末と比較して79百万円減少しました。これは主に、社債及び借入金55百万円減少したことによるものです。

以上の結果、負債合計は10,393百万円となり前連結会計年度末と比較して3,401百万円増加しました。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本は35,634百万円となり前連結会計年度末と比較して3,240百万円増加しました。これは主に親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が3,265百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ86百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は27,604百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、320百万円（前年同期は2,548百万円の増加）となりました。これは主に、税引前四半期利益4,773百万円、営業債権及びその他の債権の増減額△6,340百万円、営業債務及びその他の債務の増減額3,110百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、269百万円（前年同期は222百万円の減少）となりました。これは主に、無形資産の取得による支出230百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、137百万円（前年同期は1,375百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出71百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年12月14日付「決算期の変更等に伴う通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	27,690	27,604
営業債権及びその他の債権	3,226	9,566
棚卸資産	46	41
営業投資有価証券	1,571	1,596
その他の金融資産	30	30
その他の流動資産	390	624
流動資産合計	32,956	39,463
非流動資産		
有形固定資産	183	239
使用権資産	220	185
のれん	4,409	4,409
無形資産	1,288	1,397
その他の金融資産	160	161
繰延税金資産	167	167
その他の非流動資産	-	2
非流動資産合計	6,430	6,564
資産合計	39,386	46,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,942	6,053
短期借入金	277	274
リース負債	128	117
その他の金融負債	57	100
未払法人所得税	1,317	1,554
引当金	24	10
その他の流動負債	797	916
流動負債合計	5,545	9,026
非流動負債		
社債及び借入金	1,290	1,235
リース負債	82	63
引当金	23	18
繰延税金負債	17	17
その他の非流動負債	31	31
非流動負債合計	1,446	1,366
負債合計	6,992	10,393
資本		
資本金	1,000	1,001
資本剰余金	23,086	23,015
利益剰余金	7,774	11,039
自己株式	△1,405	△1,405
親会社の所有者に帰属する持分合計	30,455	33,650
非支配持分	1,939	1,984
資本合計	32,394	35,634
負債及び資本合計	39,386	46,027

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
顧客との契約から生じる収益	7,727	7,907
営業投資有価証券に関する収益	72	24
売上収益計	7,799	7,932
売上原価	930	1,001
売上総利益	6,869	6,931
販売費及び一般管理費	2,251	2,153
その他の収益	0	6
その他の費用	-	1
営業利益	4,618	4,782
金融収益	0	0
金融費用	35	9
税引前四半期利益	4,582	4,773
法人所得税費用	1,587	1,487
四半期利益	2,995	3,286
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,015	3,265
非支配持分	△19	21
四半期利益	2,995	3,286
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	45.13	45.24
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	43.95	44.37

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	2,995	3,286
四半期包括利益	<u>2,995</u>	<u>3,286</u>
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,015	3,265
非支配持分	<u>△19</u>	<u>21</u>
四半期包括利益	<u>2,995</u>	<u>3,286</u>

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計
2020年10月1日残高	2,397	1,892	3,669	△0	7,959
四半期利益			3,015		3,015
四半期包括利益合計	-	-	3,015	-	3,015
新株の発行	4	4			9
自己株式の取得				△0	△0
支配継続子会社に対する持分変動		1,433			1,433
所有者との取引額合計	4	1,437	-	△0	1,442
2020年12月31日残高	2,401	3,330	6,685	△0	12,417

	非支配持分	合計
2020年10月1日残高	1,447	9,406
四半期利益	△19	2,995
四半期包括利益合計	△19	2,995
新株の発行		9
自己株式の取得		△0
支配継続子会社に対する持分変動	△1,442	△8
所有者との取引額合計	△1,442	0
2020年12月31日残高	△14	12,402

当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計
2021年10月1日残高	1,000	23,086	7,774	△1,405	30,455
四半期利益			3,265		3,265
四半期包括利益合計	-	-	3,265	-	3,265
新株の発行	1	1			2
支配継続子会社に対する持分変動		△72			△72
所有者との取引額合計	1	△71	-	-	△69
2021年12月31日残高	1,001	23,015	11,039	△1,405	33,650

	非支配持分	合計
2021年10月1日残高	1,939	32,394
四半期利益	21	3,286
四半期包括利益合計	21	3,286
新株の発行		2
支配継続子会社に対する持分変動	23	△48
所有者との取引額合計	23	△46
2021年12月31日残高	1,984	35,634

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,582	4,773
減価償却費及び償却費	203	142
金融収益及び金融費用	35	9
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△20	5
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△7,177	△6,340
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△247	△25
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	6,710	3,110
その他	△117	△205
小計	3,968	1,470
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△2	△6
法人所得税の支払額	△1,417	△1,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,548	320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9	△73
無形資産の取得による支出	△114	△230
その他	△99	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222	△269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	10
長期借入金の返済による支出	△1,325	△71
リース負債の返済による支出	△50	△29
新株の発行による収入	9	2
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△8	△48
自己株式の取得による支出	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,375	△137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	950	△86
現金及び現金同等物の期首残高	7,599	27,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,550	27,604

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。報告セグメントの決定にあたっては事業セグメントの集約を行っていません。

当社グループでは、サービスの性質により分類されたセグメントから構成されており「NEW-ITトランスフォーメーション事業」、「投資事業」および「パブリテック事業」の3つを報告セグメントとしています。

「NEW-ITトランスフォーメーション事業」は新しいテクノロジーやデジタル人材育成を通して日本企業の業務オペレーションやビジネスモデルに変革をもたらし、生産性と付加価値を向上させるサービスの提供を行っております。「投資事業」はIPOの準備期間に入っているいわゆるレイターステージにある企業や引き続き高い成長が見込まれる上場企業への投資を行っております。「パブリテック事業」はふるさと納税のプラットフォームビジネス及び官公庁向けのテクノロジーサービスの提供等を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結
	NEW-IT トランス フォーメー ション事業	投資事業	パブリテック 事業	計		
売上収益						
外部収益	473	72	7,253	7,799	-	7,799
セグメント間収益	-	-	-	-	-	-
合計	473	72	7,253	7,799	-	7,799
セグメント利益(注) 2	136	67	4,771	4,975	△357	4,618
金融収益	-	-	-	-	-	0
金融費用	-	-	-	-	-	35
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	4,582

(注) 1. セグメント利益の調整額△357百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△357百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結
	NEW-IT トランス フォーメー ション事業	投資事業	パブリテック 事業	計		
売上収益						
外部収益	653	24	7,254	7,932	-	7,932
セグメント間収益	-	-	-	-	-	-
合計	653	24	7,254	7,932	-	7,932
セグメント利益(注) 2	203	19	5,087	5,311	△528	4,782
金融収益	-	-	-	-	-	0
金融費用	-	-	-	-	-	9
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	4,773

(注) 1. セグメント利益の調整額△528百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△528百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(後発事象)

該当事項はありません。